



## 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 野村マイクロ・サイエンス株式会社

上場取引所 東

コード番号 6254 URL <http://www.nomura-nms.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼最高執行責任者 (氏名) 八巻 由孝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長兼最高財務責任者 (氏名) 横川 収

TEL 046-228-5195

定時株主総会開催予定日 平成30年6月21日

配当支払開始予定日

平成30年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	21,603	31.3	1,240	61.2	1,131	51.7	1,004	45.3
29年3月期	16,455	7.4	769	143.1	745	284.4	691	357.1

(注) 包括利益 30年3月期 1,075百万円 (35.0%) 29年3月期 797百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	111.08	110.39	12.2	5.8	5.7
29年3月期	77.72		9.5	4.7	4.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 0百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	22,103	8,785	39.7	963.71
29年3月期	16,606	7,756	46.4	861.75

(参考) 自己資本 30年3月期 8,769百万円 29年3月期 7,701百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,964	1,110	2,160	3,646
29年3月期	1,216	344	103	4,564

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		15.00	15.00	134	19.4	1.8
30年3月期		0.00		20.00	20.00	181	18.1	2.2
31年3月期(予想)		0.00		20.00	20.00			

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,504	44.9	153	33.2	162	30.5	103	28.8	11.48
通期	22,958	6.2	1,136	8.4	1,150	1.7	789	21.4	87.27

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	10,152,000 株	29年3月期	10,152,000 株
期末自己株式数	30年3月期	1,052,035 株	29年3月期	1,214,535 株
期中平均株式数	30年3月期	9,041,173 株	29年3月期	8,891,173 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	14,016	29.0	651	69.9	939	67.0	698	32.9
29年3月期	10,868	2.2	383	254.1	562	433.3	526	645.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	77.31	76.83
29年3月期	59.17	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	16,645	7,656	45.9	839.54
29年3月期	13,171	6,920	52.2	768.92

(参考) 自己資本 30年3月期 7,639百万円 29年3月期 6,872百万円

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,197	37.3	39		147	146.5	101	113.2	11.25
通期	14,807	5.6	625	3.9	743	20.9	514	26.4	56.88

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手)

当社は、平成30年5月17日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明会資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
4. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結の範囲及び持分法適用の範囲に関する事項)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善傾向にあるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、世界経済にも緩やかな回復が見られ、中国をはじめとする新興国経済に持ち直しの動きが続いているものの、アメリカの金融市場動向、地政学的リスクの高まり等の懸念により、一部不透明な状況となりました。

当社グループの業績に影響を及ぼす半導体業界は、Semiconductor Equipment and Materials International (SEMI) が発表した世界半導体製造装置統計によると、2017年の半導体製造装置総販売額は、スマートフォンやデータセンター向けメモリー需要の高まりによる積極的な設備投資を背景に566億2千万ドルとなり、前年比37%の増加となりました。地域別では、大手メーカーの設備投資が旺盛であった韓国市場が同113%増、半導体産業育成を進める中国市場は同27%増となりました。また、液晶ディスプレイ市場は中小型パネルの在庫過剰から投資が一巡しているものの、大型有機ELパネル工場の設備投資は韓国、中国市場を中心に拡大いたしました。

このような状況下、当社グループは海外では半導体・液晶関連企業、国内では製薬・半導体関連企業向けに積極的な営業活動を展開し、特に半導体企業の設備投資が旺盛な韓国、中国市場を中心に受注獲得に努めてまいりました。

これらの事業活動により、水処理装置については国内の製薬・半導体関連企業及び韓国、中国、台湾の半導体・液晶関連企業から受注した水処理装置の工事が進捗したこと、売上高は126億5千4百万円（前期比56.4%増）となりました。一方、メンテナンス及び消耗品については、半導体関連企業を中心とした受注が堅調に推移したこと、売上高は79億9千3百万円（同5.3%増）となり、その他の事業についてはPVDF配管材料等の受注により、売上高は9億5千5百万円（同23.5%増）となりました。

利益面については、水処理装置の売上構成比が上がったことにより売上総利益率が2.5ポイント低下いたしました。大幅な増収により増益となりました。

以上の結果、売上高は216億3百万円（同31.3%増）、営業利益は12億4千万円（同61.2%増）、経常利益は11億3千1百万円（同51.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は10億4百万円（同45.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ・日本

国内の製薬・半導体関連企業及び韓国、中国の半導体・液晶関連企業から受注した超純水製造装置の工事が進捗したこと、並びに国内、韓国、中国、台湾のメンテナンス及び消耗品が増収となったこと等により、売上高は135億1千1百万円（前期比26.1%増）、営業利益は8億4千2百万円（同107.4%増）となりました。

#### ・アジア

韓国、中国、台湾の半導体・液晶関連企業から受注した超純水製造装置の工事、並びに韓国の工業団地内の排水処理装置の工事が進捗したこと、メンテナンス及び消耗品が増収となったこと等により、売上高は77億2千2百万円（同38.4%増）となりましたが、低採算装置工事が進捗したことに伴い、営業利益は3億2千1百万円（同6.0%減）となりました。

#### ・アメリカ

半導体関連企業への消耗品の販売を中心に、売上高は3億6千9百万円（同129.1%増）、営業利益は7千6百万円（同263.2%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ51億3千8百万円増の178億8千7百万円（前期比40.3%増）となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加47億1千8百万円、仕掛品の増加2億7千4百万円、電子記録債権の増加2億4千2百万円等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億5千9百万円増の42億1千6百万円（同9.3%増）となりました。主な要因は、投資有価証券の増加1億7百万円、建物及び構築物（純額）の増加7千7百万円、建設仮勘定の増加7千4百万円等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末比33.1%増の221億3百万円となりました。

#### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ44億4千7百万円増の127億9千2百万円（同53.3%増）となりました。主な要因は、短期借入金の増加22億1千4百万円、未払金の増加12億2千1百万円、支払手形及び買掛金の増加9億9千8百万円等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ2千万円増の5億2千5百万円（同4.0%増）となりました。主な要因は、リース債務の増加4千2百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末比50.5%増の133億1千8百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ10億2千9百万円増の87億8千5百万円(同13.3%増)となりました。主な要因は、利益剰余金の増加8億7千万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は39.7%(前連結会計年度末は46.4%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権の増加49億5千2百万円、短期借入れによる収入が27億4千3百万円、税金等調整前当期純利益が11億3千万円等により、前連結会計年度末に比べ9億1千8百万円減少し、当連結会計年度末には36億4千6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、19億6千4百万円(前期は12億1千6百万円の獲得)となりました。これは主に、売上債権の増加49億5千2百万円となった一方で、その他の負債の増加12億8千7百万円、税金等調整前当期純利益11億3千万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、11億1千万円(前期は3億4千4百万円の使用)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出12億2千5百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、21億6千万円(前期は1億3百万円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の借入による収入27億4千3百万円となった一方で、短期借入金の返済による支出5億3千万円等によるものであります。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内における企業収益や雇用・所得環境の改善等により引き続き緩やかな回復が予想されますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動等により、依然として不透明な状況が続くものと思われま

す。  
このような事業環境の下、国内においては製薬関連企業及び新規の顧客開拓に注力し、海外においては投資意欲旺盛な中国及び韓国の半導体・液晶関連企業を中心に、顧客ニーズの的確な把握による差別化と提案による営業強化を図ってまいります。加えて、原材料の現地調達を含め原価低減への取り組みを一層強化することにより、利益率の改善にも努めてまいります。

平成31年3月期の連結業績見通しについては、売上高229億5千8百万円、営業利益11億3千6百万円、経常利益11億5千万円、親会社株主に帰属する当期純利益は7億8千9百万円を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

## ① 利益配分に関する基本方針

当社グループは、今後の事業展開と経営体質の強化を図るために必要な内部留保を行うとともに、株主重視の観点から、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本政策としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

具体的には、当期利益に対して一定の割合をベースに配当を行い、内部留保につきましては、主として財務体質強化に活用し、収益力並びに企業価値の向上に努める方針としております。

## ② 当期の剰余金の配当

当期の剰余金の配当につきましては、当期の業績並びに今後の事業展開等を総合的に勘案いたしまして、1株当たり20円といたしたいと存じます。

## ③ 次期の剰余金の配当

次期の剰余金の配当につきましては、業績見通し等を勘案し1株当たり20円の配当を予定しております。

今後におきましても持続的な収益力の確保を図るとともに、顧客ニーズに応える開発体制及び営業力の強化等を総合的に勘案した上で、利益水準に応じた株主還元を検討する所存であります。

当社は、会社法第454条第5項に基づき「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

## (6) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループとして必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資判断、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項につきましては、投資者に対する情報開示の観点から記載しております。

## ① 経営成績の変動要因について

当社グループの主要な事業は、水処理装置の設計・施工・販売、及び納入した装置に付随したメンテナンス等（当該装置に使用する消耗品販売を含む）を行う水処理装置事業であり、平成30年3月期において売上の95.6%を占めております。

水処理装置の中心である超純水装置につきましては、主要顧客企業である半導体及び液晶関連産業の設備投資動向により、需要の変動が避けられない状況にあり、半導体及び液晶関連産業の設備投資動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、近年では半導体及び液晶パネル価格の下落に伴い、半導体及び液晶関連企業における競争が激化しており、当社グループの主要顧客企業の事業採算性が悪化し、新規設備への投資需要が減少した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 業績の変動について

大型装置を受注する時期、並びに工事進行基準に基づく収益認識時期により、通期業績・四半期業績ともに、売上高及び営業利益が大きく変動する傾向にあります。なお、最近2連結会計年度においては、決算期末にあたる3月に利益率の高い消耗品の販売が増加したことから、営業利益は第4四半期に偏っております。

そのため、当社グループの業績は装置の受注状況、消耗品の販売状況等により影響を受ける可能性があります。

平成29年3月期	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		通期
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
売上高	2,488	15.1	3,349	20.4	4,088	24.8	6,528	39.7	16,455
営業利益	△275	△35.9	121	15.9	278	36.2	644	83.8	769

平成30年3月期	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		通期
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
売上高	3,653	16.9	3,596	16.7	5,855	27.1	8,497	39.3	21,603
営業利益	30	2.4	85	6.9	511	41.2	613	49.5	1,240

## ③ 特定製品への依存について

超純水装置は、当社グループの主力製品となっておりますが、近年は競争の激化により、特に中国・台湾におきまして、大型装置の低採算での受注が避けられない状況となっております。また、その他の地域におきましても装置の受注採算が厳しさを増しており、今後の競争激化や受注の採算性低下が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、装置に次いで売上のウェイトが高いメンテナンス並びに消耗品の販売は、装置に付随するサービスであるため、装置の販売動向がメンテナンス等の受注に影響を与える可能性があります。

## ④ 海外売上高及び為替変動リスクについて

当社グループの海外売上高比率は、平成30年3月期におきまして67.8%を占めており、今後もアジアを中心とした海外市場に注力していく方針であります。

また、当社グループが受注する水処理装置案件につきましては、売上高の計上基準に工事進行基準を採用しておりますが、特に海外での受注は金額的にも大型工事が多く、かつ売上の計上から債権の回収までの期間が長期にわたることがあるため、為替相場の動向・回収条件により当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 受注エリアの拡大について

当社グループの海外売上は、従来の韓国・台湾を中心とするエリアから、中国・アメリカ等へと広域化しており、多様化・高度化する顧客ニーズへの的確かつ迅速な対応による顧客満足の向上と、これに伴う継続的な受注を実現させるためには、広域化した現場管理を担う技術者の確保と人材育成が急務となっております。

技術者の確保及び人材育成が困難な場合には、広域化に伴う受注拡大が十分に進まず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、海外売上増加に伴い、為替リスク・カントリーリスク等により代金回収面にリスクが生じる場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 許認可について

当社グループは、水処理装置・排水処理装置の施工・販売におきまして、管工事及び機械器具設置工事も行っており、これにつきましては国土交通大臣による許可を受ける必要があります。

当社は、平成27年5月に国土交通大臣より特定建設業の許可（許可番号：特-27第16162号）を受けており、有効期限は平成32年5月であります。今後も更新をする予定であります。

しかしながら、建設業法第29条第1項各号、同条第2項に該当する場合は、建設業の許可を取り消されることがあります。

当社グループは、当該許可の諸条件や各法令の遵守に努めており、現状におきましては、当該許可が取り消しとなる事由は認識しておりませんが、万一法令違反等により当該許可が取り消された場合、当社の受注及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦ 外注先への依存について

当社グループは、受注した超純水製造装置及び排水処理装置の据付工事につきまして、当社グループの基準をクリアした安定的な施工能力を有する協力工事会社に全て外注しておりますが、当社グループが外注する工事は技術面に依存したのではなく、品質維持及び工期遅延防止のため、施工監理並びに工事の進捗管理を行っております。しかしながら、外注先に経営困難等不測の事態が発生した場合、工事の遅延等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧ 減損会計の導入による影響について

当社グループでは、固定資産及びリース資産の減損会計を平成18年3月期から適用しております。

今後も当該資産につきまして減損の兆候が発生した場合には、将来キャッシュ・フロー等を算定し減損損失の認識・測定を実施いたします。その結果、当該資産の減損損失を計上する可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

## ⑨ 知的財産権について

当社グループは、特許権をはじめとする知的財産権の重要性を強く認識しており、当社グループ独自の技術及び研究成果については、可能な範囲につきまして知的財産権の出願を行い、権利保護に努める方針であります。

しかしながら、出願した特許権・商標権等の知的財産権の登録査定が得られない場合、または当社グループが取得した技術を凌駕する技術が開発され、その技術に関して特許権等が登録された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、新商品開発に際しては、各種データベースや文献調査により、当社グループ製品に係る特許権・商標権等の知的財産権の調査を行っております。

今後におきましても知的財産権の調査体制を充実させ、関連する訴訟問題やクレームを可能な限り回避する方針であります。

ただし、将来当社グループの認識していない知的財産権が成立し、第三者が侵害を主張する等の可能性は否定できず、裁判などの紛争に至った場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ⑩ 人材採用と育成について

当社グループは、企業規模の拡大を図るためには、継続的に優秀な人材を採用することが必要不可欠であると認識しております。顧客ニーズに適合する装置の納入や競争力の向上にあたっては、技術力・営業力を有する人材が必要となることから、一定以上の水準を満たす優秀な人材を採用していくとともに、人材育成にも積極的に取り組む方針であります。

しかしながら、当社グループの採用基準を満たす優秀な人材の確保や人材育成が計画どおり進まなかった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑪ 自然災害、事故等のリスクについて

当社グループの事業拠点あるいは仕掛中の現場周辺地域において、大地震や津波、台風、洪水等の自然災害あるいは予期せぬ事故等が発生した場合には、これらの施設に物理的に障害が生じる可能性があります。

また、当社グループの販売活動や物流、仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害があった場合は、通常の事業活動ができなくなり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（野村マイクロ・サイエンス株式会社）と連結子会社6社により構成されており、超純水製造装置（注）の設計・施工・販売とそのメンテナンス、並びに消耗品の販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、全セグメントの売上高合計、営業損益及び資産の金額の合計額に占める「水処理装置事業」の割合がいずれも90%を超えているため、「第4 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」では製品及びサービスごとに区分しておりません。

（注）超純水とは、水中に溶解しているイオン類、有機物、生菌、微粒子等を含まない極めて純度の高い水のことです。半導体の製造過程では洗浄工程は必須であり、使用される水の純度は歩留りに影響するため、水中に溶解している不純物を徹底的に除去した超純水が必要となります。

### (1) 水処理装置事業

当社グループは、水処理装置事業を主力事業として、半導体及び液晶向け超純水製造装置を中心に、超純水分野で培った技術を応用した各種用途向けの水処理装置の設計・施工・販売のほか、納入した装置のメンテナンス並びに装置に付帯するカートリッジフィルター、イオン交換樹脂等各種消耗品の販売、水質分析の受託等を行っております。

加えて、当社グループは、半導体製造技術の高度化・微細化に伴う要請に応えるべく、原水中の不純物を除去する前処理から超純水製造工程までを一貫して構築するとともに、環境負荷を軽減し、限られた水資源の有効利用に資する排水・回収処理システムを提供しております。

これらは、当社が国内ユーザー及び海外ユーザーに直接販売しているほか、子会社の株式会社野村マイクロ・サイエンス コリアは韓国、野村微科学工程股份有限公司は台湾、上海野村水処理工程有限公司は中国、野村マイクロ・サイエンス USA Ltd., Coはアメリカの各ユーザーに対し、それぞれ販売等を行っており、平成25年12月に中国貴州省凱里市に設立した黔東南州凱創水資源環保科技工程有限公司は、同省の浄水並びに汚水処理事業へ参画しております。

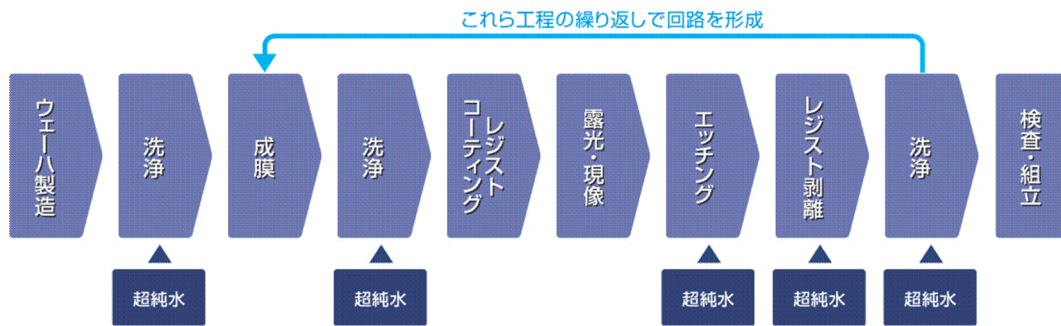
なお、株式会社野村マイクロ・サイエンス コリアは、前述の事業に加え平成26年1月1日付で吸収合併した株式会社NADの研究開発機能を引き継ぎ、海外の有力顧客により近い場所で研究開発体制を構築し、顧客から求められる研究課題の解決を図るとともに、当社グループの技術力向上と併せコストダウンに資する提案を行っております。

また、顧客企業の設備投資の負担軽減ニーズに対しては、当社が設備を保有し超純水を提供するBOOM（ブーム、注）契約で対応することもあり、この契約も水処理装置事業に含まれております。

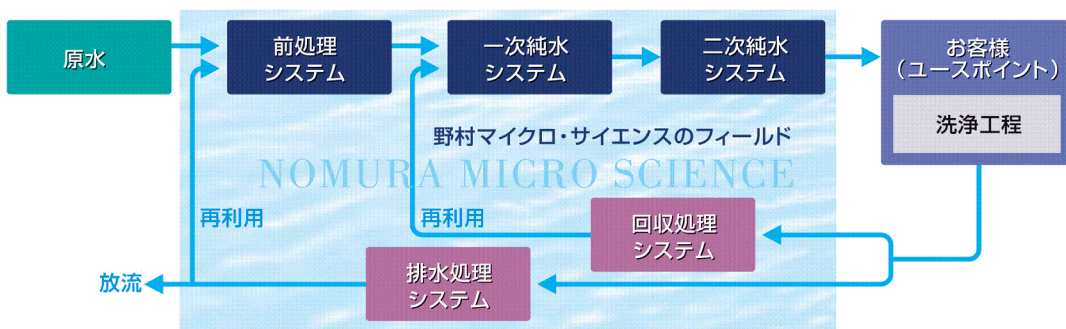
（注）Build Own Operate and Maintenanceの略であります。BOOM契約とは、当社がユーザーに超純水装置を提供し、ユーザーが使用した超純水の使用料を支払う契約であり、装置の運転管理・メンテナンスは全て当社が行っております。

最先端デバイスの各製造工程で超純水を使用するケースは、次のとおりであります。

◎ 最先端デバイスの製造工程例



◎ 超純水製造工程の概要



◎ 超純水製造装置システムの構成

① 前処理システム

原水中の懸濁物質の除去を行い、一次純水システムに低濁質の水を安定供給するものであり、凝集沈殿装置、ろ過塔、膜前処理装置等が主要構成機器となります。

② 一次純水システム

前処理水に含まれる不純物の除去を行い、高純度な純水に処理するシステムであり、活性炭塔、イオン交換樹脂塔、逆浸透装置、電気再生式イオン交換装置、有機物分解装置、脱ガス装置等が主要構成機器となります。

③ 二次純水システム

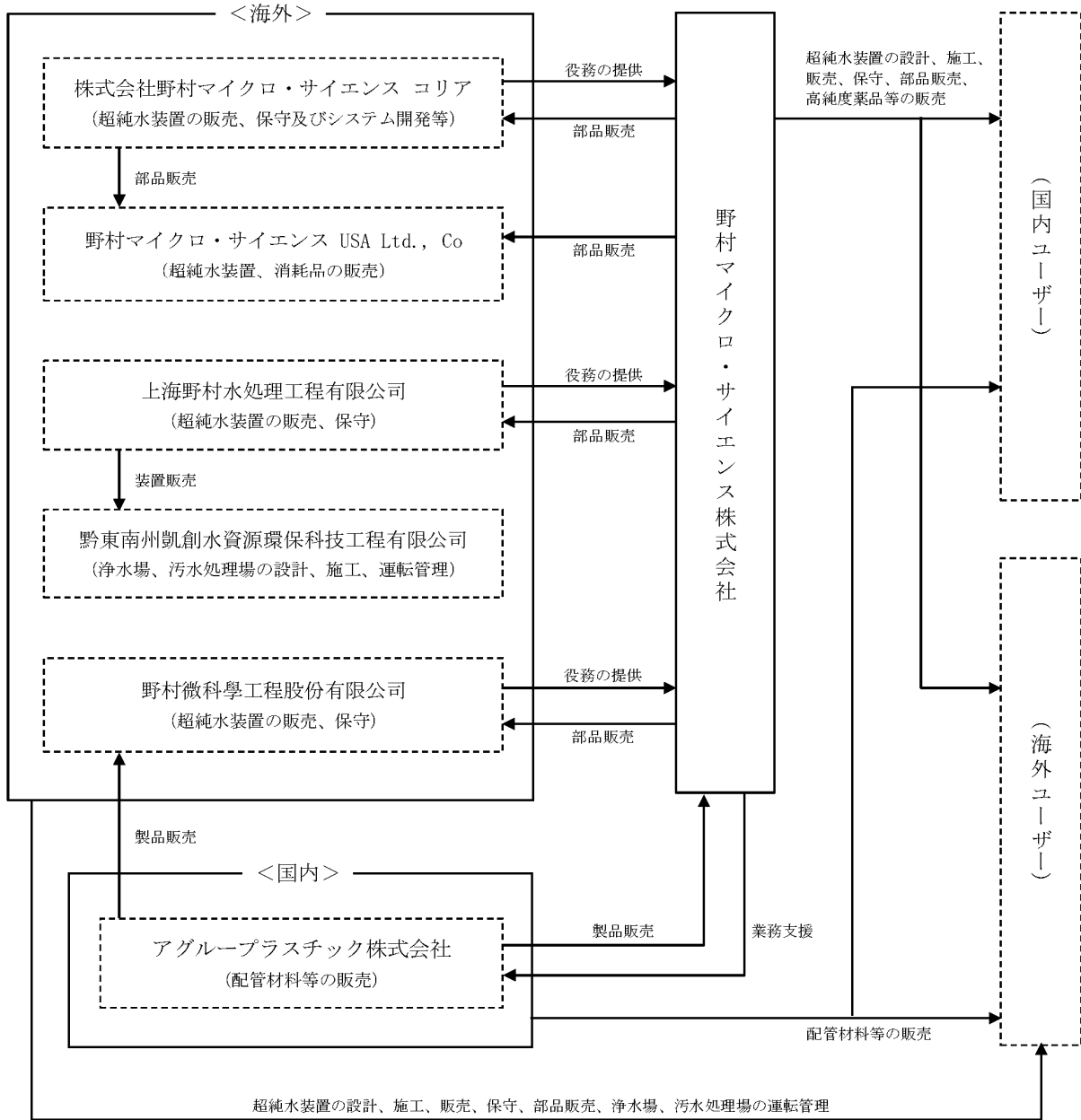
一次純水に含まれる不純物をさらに除去し、要求されている超純水水質まで高めるシステムであり、有機物分解装置、非再生型イオン交換樹脂塔、限外ろ過装置等が主要構成機器となります。

(2) その他の事業

当社及びアグループプラスチック株式会社は、その他の事業として、国内ユーザー及び海外ユーザーに対し高純度薬品・配管材料等の販売を行っておりますが、高純度薬品は超純水製造装置システムを構成する各種装置の安定化運転等に資するものであり、配管材料は主に半導体産業向けの化学薬品移送用に適したものであります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,178,752	5,100,540
受取手形及び売掛金	5,471,226	10,189,625
電子記録債権	569,438	811,828
商品及び製品	79,280	77,906
仕掛品	394,966	669,501
原材料及び貯蔵品	202,080	189,932
繰延税金資産	256,718	263,735
未収入金	242,092	355,359
その他	457,753	393,510
貸倒引当金	△102,768	△164,271
流動資産合計	12,749,539	17,887,669
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1,482,832	1,589,429
減価償却累計額	△1,014,727	△1,043,684
建物及び構築物(純額)	468,105	545,744
機械装置及び運搬具	1,307,003	1,381,477
減価償却累計額	△1,032,878	△1,076,223
機械装置及び運搬具(純額)	274,124	305,253
工具、器具及び備品	744,383	751,649
減価償却累計額	△658,992	△671,982
工具、器具及び備品(純額)	85,390	79,667
土地	1,050,357	1,048,736
リース資産	202,054	248,128
減価償却累計額	△199,355	△194,567
リース資産(純額)	2,699	53,560
建設仮勘定	894,368	969,196
有形固定資産合計	2,775,046	3,002,159
<b>無形固定資産</b>		
その他	15,712	13,561
無形固定資産合計	15,712	13,561
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	425,529	533,461
繰延税金資産	—	27,633
退職給付に係る資産	150,480	189,872
敷金及び保証金	321,555	281,025
保険積立金	77,731	78,801
その他	91,327	89,809
貸倒引当金	△121	—
投資その他の資産合計	1,066,503	1,200,603
固定資産合計	3,857,262	4,216,324
資産合計	16,606,801	22,103,994

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,579,012	3,577,850
短期借入金	3,934,090	6,148,363
リース債務	865	9,800
未払金	761,213	1,982,831
未払法人税等	147,376	181,673
前受金	264,618	178,333
繰延税金負債	106	—
製品保証引当金	104,850	101,160
工事損失引当金	21,064	5,880
賞与引当金	156,094	187,462
役員賞与引当金	25,454	29,566
損害賠償引当金	—	5,699
資産除去債務	51,827	35,299
その他	298,744	349,030
流動負債合計	8,345,320	12,792,952
固定負債		
リース債務	2,198	44,695
繰延税金負債	36,600	7,637
長期末払金	146,605	146,605
退職給付に係る負債	68,654	79,481
役員退職慰労引当金	217,126	246,640
損害賠償引当金	33,795	—
固定負債合計	504,980	525,059
負債合計	8,850,301	13,318,011
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,236,800	2,236,800
資本剰余金	2,018,142	2,066,466
利益剰余金	3,414,227	4,284,493
自己株式	△582,388	△504,467
株主資本合計	7,086,782	8,083,292
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81,894	156,847
為替換算調整勘定	533,197	529,623
その他の包括利益累計額合計	615,092	686,471
新株予約権	48,499	16,218
非支配株主持分	6,126	—
純資産合計	7,756,500	8,785,982
負債純資産合計	16,606,801	22,103,994

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	16,455,082	21,603,367
売上原価	12,742,894	17,263,272
売上総利益	3,712,187	4,340,095
販売費及び一般管理費	2,942,670	3,099,277
営業利益	769,517	1,240,818
営業外収益		
受取利息	15,233	22,501
受取配当金	14,631	15,173
受取家賃	20,266	20,749
手数料収入	726	704
保険返戻金	—	17,515
その他	9,570	5,571
営業外収益合計	60,428	82,216
営業外費用		
支払利息	34,208	56,252
持分法による投資損失	315	—
為替差損	46,350	132,755
その他	3,606	2,982
営業外費用合計	84,481	191,989
経常利益	745,464	1,131,044
特別利益		
固定資産売却益	226	224
新株予約権戻入益	610	—
受取保険金	4,105	—
特別利益合計	4,942	224
特別損失		
固定資産除却損	271	1,038
ゴルフ会員権評価損	875	—
関係会社株式売却損	7,153	—
特別損失合計	8,300	1,038
税金等調整前当期純利益	742,106	1,130,230
法人税、住民税及び事業税	160,779	222,882
法人税等調整額	△109,440	△96,876
法人税等合計	51,339	126,006
当期純利益	690,767	1,004,223
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△333	△103
親会社株主に帰属する当期純利益	691,100	1,004,327

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	690,767	1,004,223
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62,429	74,952
為替換算調整勘定	45,745	△3,536
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,909	—
その他の包括利益合計	106,266	71,416
包括利益	797,033	1,075,639
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	797,807	1,075,706
非支配株主に係る包括利益	△774	△66



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,236,800	2,011,694	2,749,788	△606,603	6,391,678
当期変動額					
剰余金の配当			△26,660		△26,660
親会社株主に帰属する当期純利益			691,100		691,100
自己株式の処分		6,448		24,215	30,664
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6,448	664,439	24,215	695,103
当期末残高	2,236,800	2,018,142	3,414,227	△582,388	7,086,782

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	19,464	488,920	508,385	56,133	6,901	6,963,098
当期変動額						
剰余金の配当						△26,660
親会社株主に帰属する当期純利益						691,100
自己株式の処分						30,664
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	62,429	44,276	106,706	△7,633	△774	98,299
当期変動額合計	62,429	44,276	106,706	△7,633	△774	793,402
当期末残高	81,894	533,197	615,092	48,499	6,126	7,756,500

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,236,800	2,018,142	3,414,227	△582,388	7,086,782
当期変動額					
剰余金の配当			△134,061		△134,061
親会社株主に帰属する当期純利益			1,004,327		1,004,327
自己株式の処分		49,796		77,921	127,718
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,472			△1,472
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計		48,323	870,265	77,921	996,510
当期末残高	2,236,800	2,066,466	4,284,493	△504,467	8,083,292

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	81,894	533,197	615,092	48,499	6,126	7,756,500
当期変動額						
剰余金の配当						△134,061
親会社株主に帰属する当期純利益						1,004,327
自己株式の処分						127,718
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△1,472
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	74,952	△3,573	71,379	△32,281	△6,126	32,971
当期変動額合計	74,952	△3,573	71,379	△32,281	△6,126	1,029,481
当期末残高	156,847	529,623	686,471	16,218	—	8,785,982

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	742,106	1,130,230
減価償却費	222,249	182,456
のれん償却額	2,509	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△101,926	61,506
賞与引当金の増減額(△は減少)	21,625	33,587
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	18,794	1,928
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△35,409	△3,432
工事損失引当金の増減額(△は減少)	19,850	△15,184
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△23,991	△28,137
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	36,959	29,513
受取利息及び受取配当金	△29,864	△37,675
保険返戻金	—	△17,515
受取保険金	△4,105	—
支払利息	34,208	56,252
為替差損益(△は益)	△47,321	△34,027
持分法による投資損益(△は益)	315	—
固定資産売却損益(△は益)	△226	△224
固定資産除却損	271	1,038
関係会社株式売却損益(△は益)	7,153	—
ゴルフ会員権評価損	875	—
新株予約権戻入益	△610	—
売上債権の増減額(△は増加)	△569,645	△4,952,329
たな卸資産の増減額(△は増加)	389,696	△279,005
前渡金の増減額(△は増加)	△259,197	106,106
その他の資産の増減額(△は増加)	299,701	△97,468
仕入債務の増減額(△は減少)	780,383	993,227
未払消費税等の増減額(△は減少)	27,157	△67,192
前受金の増減額(△は減少)	△456,942	△87,382
その他の負債の増減額(△は減少)	231,932	1,287,293
小計	1,306,550	△1,736,434
利息及び配当金の受取額	30,779	36,166
利息の支払額	△32,565	△56,768
法人税等の支払額	△76,917	△197,196
保険返戻金の受取額	—	17,515
保険金の受取額	4,105	—
損害賠償金の支払額	△15,462	△28,096
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,216,488	△1,964,813

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△74,184	△311,382
有形固定資産の売却による収入	299	418
貸付けによる支出	△200	△1,000
貸付金の回収による収入	18,660	100
定期預金の預入による支出	△443,997	△1,225,858
定期預金の払戻による収入	200,000	385,933
ソフトウェアの取得による支出	△472	△199
敷金及び保証金の差入による支出	△41,540	△59,378
敷金及び保証金の回収による収入	21,576	101,030
保険積立金による支出	△1,069	△1,069
その他	△23,317	1,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△344,246	△1,110,205
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,721,500	2,743,234
短期借入金の返済による支出	△1,809,042	△530,000
リース債務の返済による支出	△13,242	△8,026
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△7,614
自己株式の処分による収入	23,641	95,437
配当金の支払額	△26,537	△132,674
財務活動によるキャッシュ・フロー	△103,680	2,160,356
現金及び現金同等物に係る換算差額	113,355	△3,473
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	881,917	△918,136
現金及び現金同等物の期首残高	3,682,901	4,564,818
現金及び現金同等物の期末残高	4,564,818	3,646,682

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲及び持分法適用の範囲に関する事項)

当社の連結子会社である黔東南州凱創水資源環保科技工程有限公司への共同出資者から出資持分1%を当社の連結子会社である上海野村水処理工程有限公司が取得いたしました。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、水処理装置事業が主力事業であり、国内外において水処理装置の設計・施工及び販売とそのメンテナンス等を主たる業務としております。

したがって、当社グループは、設計・施工及び販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「アメリカ」の3つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	アメリカ	計	
売上高					
外部顧客への売上高	10,713,338	5,580,426	161,317	16,455,082	16,455,082
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,026,083	222,991	-	1,249,075	1,249,075
計	11,739,422	5,803,417	161,317	17,704,157	17,704,157
セグメント利益	406,279	342,077	21,161	769,517	769,517
セグメント資産	11,640,939	4,816,355	149,507	16,606,801	16,606,801
セグメント負債	6,570,933	2,264,516	14,850	8,850,301	8,850,301
その他の項目					
減価償却費	95,874	126,322	45	222,241	222,241
のれんの償却額	-	2,509	-	2,509	2,509
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	31,117	46,140	-	77,258	77,258

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	アメリカ	計	
売上高					
外部顧客への売上高	13,511,039	7,722,737	369,590	21,603,367	21,603,367
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,498,131	298,135	—	1,796,266	1,796,266
計	15,009,170	8,020,873	369,590	23,399,634	2,399,634
セグメント利益	842,435	321,519	76,863	1,240,818	1,240,818
セグメント資産	14,793,326	7,175,963	134,704	22,103,994	22,103,994
セグメント負債	9,336,754	3,980,301	955	13,318,011	13,318,011
その他の項目					
減価償却費	86,262	96,153	40	182,456	182,456
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	149,745	296,215	—	445,960	445,960

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	アメリカ	合計
5,643,366	10,650,398	161,317	16,455,082

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	アジア	アメリカ	合計
1,039,922	1,735,086	37	2,775,046

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三星電子(株)	1,884,240	アジア

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	アメリカ	合計
6,957,870	14,275,906	369,590	21,603,367

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	アメリカ	合計
1,104,603	1,897,548	7	3,002,159

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Innotron Memory Co.,Ltd.	3,215,903	アジア
LG-Hitachi Water Solutions Co.,Ltd.	2,407,774	アジア
AU Optronics Corporation.	2,297,646	アジア

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(注) 「のれんの償却額」に関しましては、「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(注) 「のれんの償却額」に関しましては、「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	861.75円	963.71円
1株当たり当期純利益金額	77.72円	111.08円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	110.39円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	691,100	1,004,327
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	691,100	1,004,327
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,891	9,041
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	56
(うち自己株式取得方式によるストッ クオプション(千株))	—	(56)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	第1回新株予約権 新株予約権の個数 1,185個 普通株式 118,500株 第2回新株予約権 新株予約権の個数 1,205個 普通株式 120,500株	第1回新株予約権 新株予約権の個数 430個 普通株式 43,000株 第2回新株予約権 新株予約権の個数 335個 普通株式 33,500株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。